平成26年3月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月12日

上 場 会 社 名	佐田建設株式会社	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	1826	URL	http://www.satakensetsu.co.jp/
代　　表　　者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)荒木　徹	
問合せ先責任者	(役職名)取締役管理本部長	(氏名)田島　順一	(TEL)027(251)1551
定時株主総会開催予定日	平成26年６月27日	配当支払開始予定日	平成26年６月30日
有価証券報告書提出予定日	平成26年６月30日		

決算補足説明資料作成の有無　　：　無
決算説明会開催の有無　　：　無

(百万円未満切捨て)

１．平成26年３月期の連結業績（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年３月期	32,859	10.0	792	43.0	795	44.6	711	45.3
25年３月期	29,864	30.4	553	94.7	549	105.5	489	△19.2

（注）　包括利益　　26年３月期　711 百万円（ 45.5%）　　25年３月期　489 百万円（△28.1%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年３月期	9.17	―	8.6	3.6	2.4
25年３月期	6.31	―	6.4	2.8	1.9

（参考）　持分法投資損益　　26年３月期　―百万円　　25年３月期　―百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年３月期	21,404	8,562	40.0	110.42
25年３月期	22,317	7,928	35.5	102.24

（参考）　自己資本　　26年３月期　8,562百万円　　25年３月期　7,928百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年３月期	468	△35	△639	6,635
25年３月期	16	△6	526	6,841

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年３月期	―	―	―	1.00	1.00	77	15.8	1.0
26年３月期	―	―	―	1.50	1.50	116	16.3	1.5
27年３月期(予想)	―	―	―	1.50	1.50		28.4	

３．平成27年３月期の連結業績予想（平成26年４月１日～平成27年３月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	15,260	16.1	100	△44.1	107	△45.1	83	△53.9	1.07
通　期	31,350	△4.6	460	△41.9	457	△42.5	410	△42.3	5.28

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年３月期	77,606,166 株	25年３月期	77,606,166 株
②　期末自己株式数	26年３月期	56,961 株	25年３月期	53,084 株
③　期中平均株式数	26年３月期	77,551,640 株	25年３月期	77,554,296 株

（参考）　個別業績の概要

１．平成26年３月期の個別業績（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（１）個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年３月期	28,682	12.5	543	65.0	627	65.1	649	61.8
25年３月期	25,496	33.2	329	206.9	380	196.2	401	△25.5

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円　銭	円　銭
26年３月期	8.37	―
25年３月期	5.17	―

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
26年３月期	19,665	7,823	39.8	100.88
25年３月期	20,330	7,251	35.7	93.50

（参考）　自己資本　26年３月期　7,823百万円　25年３月期　7,251百万円

２．平成27年３月期の個別業績予想（平成26年４月１日～平成27年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
第２四半期(累計)	13,000	11.7	90	△61.9	80	△64.9	1.03
通　期	27,000	△5.9	370	△41.0	370	△43.0	4.77

※　監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は実施中です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料３ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 5
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 5
（１）会社の経営の基本方針 …… 5
（２）中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題等 …… 5
４．連結財務諸表 …… 6
（１）連結貸借対照表 …… 6
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 8
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 10
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 12
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 13
（継続企業の前提に関する注記） …… 13
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 13
（表示方法の変更） …… 13
（連結貸借対照表関係） …… 13
（連結損益計算書関係） …… 14
（連結包括利益計算書関係） …… 14
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 15
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 16
（セグメント情報等） …… 16
（１株当たり情報） …… 17
（重要な後発事象） …… 17
５．個別財務諸表 …… 18
（１）貸借対照表 …… 18
（２）損益計算書 …… 21
（３）株主資本等変動計算書 …… 23
（４）個別財務諸表に関する注記事項 …… 25
（継続企業の前提に関する注記） …… 25
（重要な会計方針） …… 25
（貸借対照表関係） …… 25
（株主資本等変動計算書関係） …… 25
（重要な後発事象） …… 25
６．その他 …… 26
（１）生産、受注及び販売の状況 …… 26
（２）役員の異動 …… 28

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和策により円安・株価上昇が進行し、企業収益や雇用・所得環境が改善するなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

建設業界におきましては、公共投資は震災の復興需要を中心に増加し、民間設備投資においても企業収益の改善や消費税引き上げ前の駆け込み需要により増加するなど、建設投資は堅調に推移しました。

当社グループはこのような状況下、経営資源を集中し受注と利益の向上に全力で取組んで参りました。

この結果、当連結会計年度の連結業績は、受注高は土木関連102億9千6百万円（前期比9.0％増）、建築関連247億5千5百万円(前期比19.7％増)、兼業事業6億4千万円(前期比10.7％増)となり、合計で356億9千1百万円(前期比16.2％増)となりました。

売上高は、土木関連96億2千万円(前期比14.0％増)、建築関連225億9千9百万円(前期比8.4％増)、兼業事業6億4千万円(前期比10.7％増)となり、合計で328億5千9百万円(前期比10.0％増) となりました。

繰越高は、土木関連64億3千5百万円(前期比11.7％増)、建築関連115億3千9百万円(前期比23.0％増)となり、合計で179億7千5百万円(前期比18.7％増)となりました。

営業損益につきましては、売上高の増加と工事原価の圧縮などによる完成工事総利益の改善努力により、7億9千2百万円(前期比43.0％増)の営業利益となりました。これにより、経常損益も7億9千5百万円(前期比44.6％増)の経常利益となり、当期純損益も7億1千1百万円(前期比45.3％増)の当期純利益となりました。

当社の業績につきましては、受注高は土木関連91億4千9百万円(前期比7.2％増)、建築関連206億8千4百万円(前期比16.6％増)、兼業事業6億8千1百万円(前期比16.9％増)となり、合計で305億1千5百万円(前期比13.6％増)となりました。また、工事関係の受注高の工事別比率は、土木関連30.7％、建築関連69.3％であり、発注者別比率では、官公庁工事42.0％、民間工事58.0％であります。

売上高は、土木関連86億7千5百万円(前期比14.5％増)、建築関連193億2千5百万円(前期比11.5％増)、兼業事業6億8千1百万円(前期比16.9％増)となり、合計で286億8千2百万円(前期比12.5％増)となりました。また、工事関係の売上高の工事別比率は、土木関連31.0％、建築関連69.0％であり、発注者別比率では、官公庁工事35.6％、民間工事64.4％であります。

繰越高は、土木関連61億4千1百万円(前期比8.4％増)、建築関連103億2千9百万円(前期比15.1％増)となり、合計で164億7千万円(前期比12.5％増)となりました。また、工事関係の繰越高の工事別比率は、土木関連37.3％、建築関連62.7％であり、発注者別比率では、官公庁工事51.2％、民間工事48.8％であります。

営業損益につきましては、売上高の増加と工事原価の圧縮などによる完成工事総利益の改善努力により、5億4千3百万円(前期比65.0％増)の営業利益となりました。

経常損益は6億2千7百万円(前期比65.1％増)の経常利益となり、当期純損益も6億4千9百万円(前期比61.8％増)の当期純利益となりました。

セグメントの連結業績（相殺消去後）を示すと、次のとおりであります。

（土木関連）

土木関連の受注高は、前期に比べ8億5千4百万円増加し102億9千6百万円（前期比9.0％増)となりました。売上高は、前期に比べ11億8千3百万円増加し96億2千万円（前期比14.0％増)となり、売上総利益は、前期に比べ6千9百万円減少し7億4千5百万円（前期比8.5％減）となりました。

（建築関連）

建築関連の受注高は、前期に比べ40億6千8百万円増加し247億5千5百万円（前期比19.7％増)となりました。売上高は、前期に比べ17億4千9百万円増加し225億9千9百万円（前期比8.4％増)となり、売上総利益は、前期に比べ3億3千9百万円増加し12億6千2百万円（前期比36.7％増）となりました。

（兼業事業）

兼業事業の受注高は、前期に比べ6千1百万円増加し6億4千万円（前期比10.7％増)となりました。売上高は、前期に比べ6千1百万円増加し6億4千万円（前期比10.7％増)となり、売上総利益は、前期に比べ2千万円増加し1億6千8百万円（前期比13.8％増）となりました。

（次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、各種政策の効果により国内景気の回復が期待されますが、新興国における経済成長の鈍化や消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、予断を許さない状況が続くものと予測されます。

建設業界におきましては、震災復興関連等の需要拡大が見込まれるものの、資材価格や労務費の上昇懸念などにより、先行き不透明な状況が続くものと予測されます。

こうした状況下、当社グループは今後更に経営資源を集中し、協働態勢の強化とコスト対応力の向上に努め、適正利益の確保と安定配当の継続に邁進してまいります。

なお、平成27年3月期の連結・個別の業績予想につきましては、下記のとおり予想しております。

〔連結業績予想〕　（単位：百万円）

	通　期			第2四半期連結累計期間		
	27/3期予想	26/3期実績	増減率（%）	27/3期予想	26/3期実績	増減率（%）
売上高	31,350	32,859	△4.6	15,260	13,143	16.1
営業利益	460	792	△41.9	100	179	△44.1
経常利益	457	795	△42.5	107	195	△45.1
当期（四半期）純利益	410	711	△42.3	83	180	△53.9
1株当たり当期（四半期）純利益（円）	5.28	9.17	―	1.07	2.33	―
受注高	29,800	35,691	△16.5	15,160	24,135	△37.2

〔個別業績予想〕　（単位：百万円）

	通　期			第2四半期連結累計期間		
	27/3期予想	26/3期実績	増減率（%）	27/3期予想	26/3期実績	増減率（%）
売上高	27,000	28,682	△5.9	13,000	11,634	11.7
営業利益	300	543	△44.8	30	150	△80.0
経常利益	370	627	△41.0	90	236	△61.9
当期（四半期）純利益	370	649	△43.0	80	228	△64.9
1株当たり当期（四半期）純利益（円）	4.77	8.37	―	1.03	2.94	―
受注高	26,000	30,515	△14.8	13,000	21,605	△39.8

（注）１株当たり当期（四半期）純利益の予想数値については、平成26年3月31日現在の発行済株式数にて算出しております。

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

［資 産］

当連結会計年度末の総資産は、現金預金、受取手形及び完成工事未収入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ9億1千3百万円減少し214億4百万円（前期比4.1％減）となりました。

［負 債］

当連結会計年度末の負債総額は、支払手形、未成工事受入金及び借入金等の減少により、前連結会計年度末に比べ15億4千6百万円減少し128億4千2百万円（前期比10.8％減）となりました。

［純資産］

当連結会計年度末の純資産は、当期純利益7億1千1百万円を計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ6億3千3百万円増加し85億6千2百万円（前期比8.0％増）となりました。

自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ4.5ポイント増加し40.0％となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における「現金及び現金同等物期末残高」は、前連結会計年度末に比べ2億6百万円減少し66億3千5百万円（前期比3.0％減）となりました。

各キャッシュ・フローの状況等につきましては次のとおりであります。

［営業活動によるキャッシュ・フロー］

営業活動の結果得られた資金は、前期に比べ4億5千1百万円増加し4億6千8百万円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益8億8百万円及び売上債権の減少7億9千7百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少4億9千6百万円及び未成工事受入金の減少3億4千6百万円であります。

［投資活動によるキャッシュ・フロー］

投資活動の結果使用した資金は、前期に比べ2千8百万円増加し3千5百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

［財務活動によるキャッシュ・フロー］

財務活動の使用した資金は、6億3千9百万円（前期は5億2千6百万円の取得）となりました。

これは主に、短期・長期借入金の返済及び配当金の支払によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	27.4	37.1	43.5	35.5	40.0
時価ベースの自己資本比率	16.7	40.0	36.7	26.1	44.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.5	0.6	0.5	92.2	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	17.9	52.8	57.6	0.5	15.6

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、経営環境の変化に十分対処し得る財務体質を内部留保により図りながら、株主の皆様に対し安定配当を行うと共に、業績に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、財務基盤及び内部留保についても良好なことから１株当たり１円５０銭の配当を行うこととしました。次期以降につきましても、１株当たり１円５０銭の配当を見込んでおります。

（４）事業等のリスク

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には、次のようなものがあります。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

〔受注状況について〕

予想を上回る公共事業の削減や経済情勢の変化により民間設備投資の減少が進んだ場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

〔取引先の信用リスクについて〕

建設業においては、一般的に施工物件の引渡時に未回収の工事代金が残るケースが多いことから、工事代金の回収前に発注者が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、仕入先、外注先が信用不安に陥った場合にも、業績に影響を及ぼす可能性があります。

〔資材価格の変動について〕

当社グループは、施工管理と原価管理のプロセスを強化し、コスト削減に最大限の努力をしておりますが、予想以上に工事主要材料等の調達コストが高騰した際、請負金額に反映することが困難な場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

２．企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成25年6月28日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しています。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、

◇ 建設事業に特化し、豊かな地域社会の実現に貢献する。

◇ 公明公正を旨として経営する。

◇ 企業改革を持続的に実行する。

を経営理念とし、建設事業を通じて企業価値の向上を図ると共に、安全性に配慮して、技術と創意工夫をもって顧客ニーズに応え、地域の基幹産業としての役割を果たしてまいります。

（２）中長期的な会社の経営戦略及び対処する課題等

当社グループは、顧客、株主及び地域の皆様からの更なる信頼と活力のある企業を目指した「中期経営計画（2013～2015）」（平成25年5月10日公表）の確実な遂行に最大限の努力を継続してまいります。

建設市場等を取巻く環境は大きく変動することも予測されますが、当社グループは協働態勢を強化し、コスト対応力の向上と適正利益の確保、安定配当の継続に全力を尽くしてまいります。

※過年度の決算短信等の開示資料は次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

http://www.satakensetsu.co.jp

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,921	6,715
受取手形	1,831	1,670
完成工事未収入金	8,293	7,723
売掛金	204	137
未成工事支出金	47	21
材料貯蔵品	98	86
未収入金	188	347
その他	23	37
貸倒引当金	△25	△24
流動資産合計	17,583	16,715
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,099	4,112
減価償却累計額	△2,751	△2,797
建物及び構築物（純額）	1,348	1,315
機械装置及び運搬具	282	284
減価償却累計額	△254	△262
機械装置及び運搬具（純額）	27	22
工具、器具及び備品	302	305
減価償却累計額	△260	△265
工具、器具及び備品（純額）	42	40
土地	2,847	2,847
その他	150	168
減価償却累計額	△51	△64
その他（純額）	98	103
有形固定資産合計	4,363	4,328
無形固定資産		
ソフトウエア	3	3
電話加入権	31	31
その他	8	6
無形固定資産合計	42	41
投資その他の資産		
投資有価証券	253	254
破産更生債権等	1,651	1,596
その他	74	66
貸倒引当金	△1,651	△1,596
投資その他の資産合計	327	320
固定資産合計	4,734	4,689
資産合計	22,317	21,404

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,393	2,974
工事未払金	5,851	5,768
買掛金	142	159
短期借入金	1,432	932
未払金	237	225
未成工事受入金	1,307	961
未払消費税等	44	44
完成工事補償引当金	2	9
賞与引当金	181	286
債務保証損失引当金	131	125
その他	375	216
流動負債合計	13,101	11,704
固定負債		
長期借入金	112	80
長期未払金	438	317
繰延税金負債	43	43
再評価に係る繰延税金負債	515	515
退職給付引当金	91	－
退職給付に係る負債	－	98
その他	87	83
固定負債合計	1,288	1,137
負債合計	14,389	12,842
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,886	1,886
資本剰余金	2,048	2,048
利益剰余金	3,105	3,739
自己株式	△3	△4
株主資本合計	7,036	7,669
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	1
土地再評価差額金	891	891
その他の包括利益累計額合計	892	892
純資産合計	7,928	8,562
負債純資産合計	22,317	21,404

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
売上高		
完成工事高	29,286	32,219
兼業事業売上高	578	640
売上高合計	29,864	32,859
売上原価		
完成工事原価	27,548	30,211
兼業事業売上原価	430	471
売上原価合計	27,978	30,682
売上総利益		
完成工事総利益	1,737	2,007
兼業事業総利益	148	168
売上総利益合計	1,886	2,176
販売費及び一般管理費	1,332	1,384
営業利益	553	792
営業外収益		
受取利息及び配当金	1	1
貸倒引当金戻入額	12	5
保険配当金	2	3
その他	6	19
営業外収益合計	23	30
営業外費用		
支払利息	27	27
その他	0	0
営業外費用合計	27	27
経常利益	549	795
特別利益		
固定資産売却益	8	2
貸倒引当金戻入額	6	6
債務保証損失引当金戻入額	5	6
特別利益合計	20	14
特別損失		
固定資産売却損	－	0
固定資産除却損	0	1
特別損失合計	0	1
税金等調整前当期純利益	570	808
法人税、住民税及び事業税	80	96
法人税等合計	80	96
少数株主損益調整前当期純利益	489	711
当期純利益	489	711

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	489	711
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	0
その他の包括利益合計	△0	0
包括利益	489	711
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	489	711

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,886	2,048	2,616	△3	6,546
当期変動額					
自己株式の取得				△0	△0
当期純利益			489		489
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	―	489	△0	489
当期末残高	1,886	2,048	3,105	△3	7,036

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1	891	892	7,439
当期変動額				
自己株式の取得				△0
当期純利益				489
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0		△0	△0
当期変動額合計	△0	―	△0	488
当期末残高	1	891	892	7,928

当連結会計年度(自 平成25年４月１日　至 平成26年３月31日)

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,886	2,048	3,105	△3	7,036
当期変動額					
剰余金の配当			△77		△77
自己株式の取得				△0	△0
当期純利益			711		711
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	―	633	△0	633
当期末残高	1,886	2,048	3,739	△4	7,669

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1	891	892	―	7,928
当期変動額					
剰余金の配当					△77
自己株式の取得					△0
当期純利益					711
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0		0		0
当期変動額合計	0	―	0	―	633
当期末残高	1	891	892	―	8,562

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	570	808
減価償却費	117	119
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△5	△56
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	△0	6
賞与引当金の増減額（△は減少）	103	104
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△40	－
債務保証損失引当金の増減額（△は減少）	△6	△6
退職給付引当金の増減額（△は減少）	3	－
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	－	6
破産更生債権等の増減額（△は増加）	18	54
受取利息及び受取配当金	△1	△1
支払利息	27	27
売上債権の増減額（△は増加）	△4,701	797
未成工事支出金の増減額（△は増加）	△11	26
たな卸資産の増減額（△は増加）	5	12
仕入債務の増減額（△は減少）	4,001	△496
未成工事受入金の増減額（△は減少）	35	△346
その他	△26	△466
小計	89	590
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	△31	△29
法人税等の支払額	△42	△93
営業活動によるキャッシュ・フロー	16	468
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9	△55
有形固定資産の売却による収入	11	12
その他	△7	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	487	△500
長期借入れによる収入	160	－
長期借入金の返済による支出	△96	△32
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	－	△74
その他	△25	△32
財務活動によるキャッシュ・フロー	526	△639
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	536	△206
現金及び現金同等物の期首残高	6,305	6,841
現金及び現金同等物の期末残高	6,841	6,635

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

最近の有価証券報告書（平成25年6月28日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

（表示方法の変更）

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。）の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

（連結貸借対照表関係）

1　担保資産

下記の資産を担保に供しております。なお、前連結会計年度に対応する債務は、短期借入金900百万円、当連結会計年度に対応する債務は、短期借入金400百万円であります。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
建物	1,216百万円	1,182百万円
土地	2,693　〃	2,693　〃
計	3,909百万円	3,875百万円

2　偶発債務

下記の会社のマンション売買契約手付金の返済債務について保証しております。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
㈱タカラレーベン	196百万円	52百万円

3　受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
受取手形裏書譲渡高	26百万円	22百万円

4　期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
受取手形	9百万円	―百万円

5　事業用土地再評価

（前連結会計年度）

土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34条）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。

再評価差額については、改正土地再評価法（平成11年３月31日改正）第７条第１項及び第２項の規定により、当該評価差額に係る税金相当額515百万円を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額891百万円を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成12年３月31日
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△938百万円

同法第３条第３項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年３月31日公布政令第119号)第２条第４号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に合理的な調整を行って算出しております。

(当連結会計年度)

土地の再評価に関する法律(平成10年３月31日公布法律第34条)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。

再評価差額については、改正土地再評価法(平成11年３月31日改正)第７条第１項及び第２項の規定により、当該評価差額に係る税金相当額515百万円を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額891百万円を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成12年３月31日
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△965百万円

同法第３条第３項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年３月31日公布政令第119号)第２条第４号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に合理的な調整を行って算出しております。

(連結損益計算書関係)

1　販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
従業員給与手当	584百万円	615百万円
退職給付費用	25　〃	20　〃
減価償却費	81　〃	82　〃

なお、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、軽微であります。

(連結包括利益計算書関係)

1　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△0	0
組替調整額	―	―
税効果調整前	△0	0
税効果額	0	△0
その他有価証券評価差額金	△0	0
土地再評価差額金		
税効果額	―	―
その他の包括利益合計	△0	0

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	77,606,166	―	―	77,606,166

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	49,503	3,581	―	53,084

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加3,581株

３．配当に関する事項

(1) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年６月27日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	77	1.00	平成25年３月31日	平成25年６月28日

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	77,606,166	―	―	77,606,166

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	53,084	3,877	―	56,961

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加3,877株

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年６月27日定時株主総会	普通株式	77	1.00	平成25年３月31日	平成25年６月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年６月27日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	116	1.50	平成26年３月31日	平成26年６月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
現金預金勘定	6,921百万円	6,715百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△80　〃	△80　〃
現金及び現金同等物	6,841百万円	6,635百万円

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は本社に土木・建築別の事業本部を置き、国内各支店等の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

また、経営管理を充実させる観点から、管理体制は「土木関連」、「建築関連」及び「兼業事業」の３つの区分としております。

なお、「土木関連」は土木工事全般、「建築関連」は建築工事全般、「兼業事業」はアスファルト合材の販売などを行っております。

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計	調整額（注１）	連結損益計算書計上額（注２）
	土木関連	建築関連	兼業事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	8,436	20,849	578	29,864	29,864	—	29,864
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	337	337	337	△337	—
計	8,436	20,849	916	30,202	30,202	△337	29,864
セグメント利益	814	923	251	1,989	1,989	△103	1,886
その他の項目 減価償却費	—	—	36	36	36	—	36

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去103百万円であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と差異調整を行っております。

3. 当社グループは、報告セグメントに資産を配分しておりません。

当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計	調整額（注１）	連結損益計算書計上額（注２）
	土木関連	建築関連	兼業事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	9,620	22,599	640	32,859	32,859	―	32,859
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	374	374	374	△374	―
計	9,620	22,599	1,014	33,233	33,233	△374	32,859
セグメント利益	745	1,262	294	2,302	2,302	△125	2,176
その他の項目 減価償却費	―	―	37	37	37	―	37

(注)1.セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去125百万円であります。
2.セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と差異調整を行っております。
3.当社グループは、報告セグメントに資産を配分しておりません。

（１株当たり情報）

１株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに１株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
(1) １株当たり純資産額	102.24円	110.42円
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	7,928百万円	8,562百万円
普通株式に係る純資産額	7,928百万円	8,562百万円
差額の主な内訳 少数株主持分	―百万円	―百万円
普通株式の発行済株式数	77,606千株	77,606千株
普通株式の自己株式数	53千株	56千株
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	77,553千株	77,549千株

項目	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
(2) １株当たり当期純利益金額	6.31円	9.17円
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益	489百万円	711百万円
普通株式に係る当期純利益	489百万円	711百万円
普通株主に帰属しない金額	―百万円	―百万円
普通株式の期中平均株式数	77,554千株	77,551千株

(注)潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,534	5,367
受取手形	1,642	1,628
完成工事未収入金	7,577	7,013
売掛金	133	152
未成工事支出金	25	16
材料貯蔵品	23	20
前払費用	13	14
未収入金	237	406
その他	60	17
貸倒引当金	△18	△17
流動資産合計	15,229	14,621
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,833	3,847
減価償却累計額	△2,537	△2,579
建物（純額）	1,295	1,268
構築物	162	161
減価償却累計額	△135	△138
構築物（純額）	27	22
機械及び装置	218	218
減価償却累計額	△198	△205
機械及び装置（純額）	19	13
車両運搬具	8	5
減価償却累計額	△8	△5
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	209	210
減価償却累計額	△172	△173
工具、器具及び備品（純額）	37	37
土地	2,693	2,693
その他	36	36
減価償却累計額	△14	△21
その他（純額）	22	15
有形固定資産合計	4,095	4,050
無形固定資産		
ソフトウエア	3	3
電話加入権	29	29
その他	8	6
無形固定資産合計	41	39

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	252	252
関係会社株式	657	657
破産更生債権等	1,645	1,590
長期前払費用	9	6
その他	45	38
貸倒引当金	△1,645	△1,590
投資その他の資産合計	964	953
固定資産合計	5,101	5,044
資産合計	20,330	19,665
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,313	2,893
工事未払金	5,010	5,280
買掛金	111	117
短期借入金	1,432	932
未払金	186	177
未払費用	55	55
未払法人税等	57	42
未成工事受入金	1,307	939
未払消費税等	26	28
預り金	6	6
完成工事補償引当金	2	8
賞与引当金	151	251
債務保証損失引当金	131	125
その他	197	56
流動負債合計	11,990	10,916
固定負債		
長期借入金	112	80
長期未払金	438	317
繰延税金負債	0	0
再評価に係る繰延税金負債	515	515
その他	21	12
固定負債合計	1,088	925
負債合計	13,079	11,841

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,886	1,886
資本剰余金		
資本準備金	1,940	1,940
その他資本剰余金	65	65
資本剰余金合計	2,005	2,005
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,470	3,042
利益剰余金合計	2,470	3,042
自己株式	△3	△4
株主資本合計	6,358	6,930
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	1
土地再評価差額金	891	891
評価・換算差額等合計	892	892
純資産合計	7,251	7,823
負債純資産合計	20,330	19,665

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
売上高		
完成工事高	24,913	28,000
兼業事業売上高	582	681
売上高合計	25,496	28,682
売上原価		
完成工事原価	23,726	26,610
兼業事業売上原価	458	512
売上原価合計	24,184	27,123
売上総利益		
完成工事総利益	1,187	1,389
兼業事業総利益	124	169
売上総利益合計	1,311	1,558
販売費及び一般管理費		
役員報酬	38	35
従業員給料手当	418	443
退職給付費用	18	16
法定福利費	80	92
福利厚生費	21	21
修繕維持費	12	12
事務用品費	19	20
通信交通費	39	34
動力用水光熱費	44	50
広告宣伝費	1	1
貸倒引当金繰入額	8	－
交際費	4	4
寄付金	0	0
地代家賃	42	45
減価償却費	74	73
租税公課	62	56
雑費	95	106
販売費及び一般管理費合計	981	1,015
営業利益	329	543

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	34	66
貸倒引当金戻入額	12	4
不動産賃貸料	22	24
雑収入	5	11
営業外収益合計	75	108
営業外費用		
支払利息	24	24
雑損失	－	0
営業外費用合計	24	24
経常利益	380	627
特別利益		
固定資産売却益	0	0
貸倒引当金戻入額	6	6
債務保証損失引当金戻入額	5	6
特別利益合計	11	12
特別損失		
固定資産売却損	－	0
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税引前当期純利益	391	639
法人税等還付税額	△9	△10
法人税等合計	△9	△10
当期純利益	401	649

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,886	1,940	65	2,005	2,069	2,069
当期変動額						
自己株式の取得						
当期純利益					401	401
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	―	―	―	―	401	401
当期末残高	1,886	1,940	65	2,005	2,470	2,470

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△3	5,957	1	891	892	6,850
当期変動額						
自己株式の取得	△0	△0				△0
当期純利益		401				401
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△0		△0	△0
当期変動額合計	△0	401	△0	―	△0	400
当期末残高	△3	6,358	1	891	892	7,251

当事業年度(自 平成25年４月１日　至 平成26年３月31日)

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,886	1,940	65	2,005	2,470	2,470
当期変動額						
剰余金の配当					△77	△77
自己株式の取得						
当期純利益					649	649
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	―	―	―	―	571	571
当期末残高	1,886	1,940	65	2,005	3,042	3,042

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△3	6,358	1	891	892	7,251
当期変動額						
剰余金の配当		△77				△77
自己株式の取得	△0	△0				△0
当期純利益		649				649
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			0		0	0
当期変動額合計	△0	571	0	―	0	571
当期末残高	△4	6,930	1	891	892	7,823

（４）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

最近の有価証券報告書（平成25年6月28日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

（貸借対照表関係）

１　下記の資産を担保に供しております。

なお、前事業年度に対応する債務は、短期借入金900百万円、当事業年度に対応する債務は、短期借入金400百万円であります。

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
建物	1,216百万円	1,182百万円
土地	2,693　〃	2,693　〃
計	3,909百万円	3,875百万円

２　偶発債務

下記の会社のマンション売買契約手付金の返済債務について保証しております。

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
㈱タカラレーベン	196百万円	52百万円

３　期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
受取手形	7百万円	―百万円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１　自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	49,503	3,581	―	53,084

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加3,581株

当事業年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

１　自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	53,084	3,877	―	56,961

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加3,877株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

６． その他

（１）生産、受注及び販売の状況

連結　：　受注・完成・繰越工事高及び兼業事業比較

連結		平成25年3月期 前連結会計年度		平成26年3月期 当連結会計年度		増減金額	前期比
		金額	構成比	金額	構成比		
工事関係		百万円	%	百万円	%	百万円	%
受注工事高	土木関連	9,442	31.3	10,296	29.4	854	9.0
	建築関連	20,687	68.7	24,755	70.6	4,068	19.7
	合計	30,129	100.0	35,051	100.0	4,922	16.3
完成工事高	土木関連	8,436	28.8	9,620	29.9	1,183	14.0
	建築関連	20,849	71.2	22,599	70.1	1,749	8.4
	合計	29,286	100.0	32,219	100.0	2,933	10.0
繰越工事高	土木関連	5,759	38.0	6,435	35.8	676	11.7
	建築関連	9,383	62.0	11,539	64.2	2,156	23.0
	合計	15,142	100.0	17,975	100.0	2,832	18.7
兼業事業		百万円		百万円		百万円	%
受注高		578		640		61	10.7
完成高		578		640		61	10.7
合計		百万円		百万円		百万円	%
受注高		30,707		35,691		4,983	16.2
完成高		29,864		32,859		2,995	10.0
繰越高		15,142		17,975		2,832	18.7

個別　：　受注・完成・繰越工事高及び兼業事業比較

個別			平成25年3月期 前事業年度		平成26年3月期 当事業年度		増減金額	前期比
			金額	構成比	金額	構成比		
工事関係			百万円	%	百万円	%	百万円	%
受注工事高	土木関連	官庁	6,976		7,717		741	10.6
		民間	1,562		1,432		△ 130	△ 8.3
		合計	8,538	32.5	9,149	30.7	610	7.2
	建築関連	官庁	2,482		4,798		2,315	93.3
		民間	15,263		15,885		622	4.1
		合計	17,745	67.5	20,684	69.3	2,938	16.6
	合計	官庁	9,459	36.0	12,516	42.0	3,056	32.3
		民間	16,825	64.0	17,317	58.0	492	2.9
		合計	26,284	100.0	29,834	100.0	3,549	13.5
完成工事高	土木関連	官庁	7,004		6,783		△ 221	△ 3.2
		民間	575		1,892		1,316	228.6
		合計	7,580	30.4	8,675	31.0	1,095	14.5
	建築関連	官庁	4,092		3,197		△ 894	△ 21.9
		民間	13,240		16,127		2,886	21.8
		合計	17,333	69.6	19,325	69.0	1,992	11.5
	合計	官庁	11,096	44.5	9,980	35.6	△ 1,115	△ 10.1
		民間	13,816	55.5	18,020	64.4	4,203	30.4
		合計	24,913	100.0	28,000	100.0	3,087	12.4
繰越工事高	土木関連	官庁	4,634		5,569		934	20.2
		民間	1,032		572		△ 460	△ 44.6
		合計	5,667	38.7	6,141	37.3	474	8.4
	建築関連	官庁	1,257		2,858		1,600	127.3
		民間	7,712		7,471		△ 241	△ 3.1
		合計	8,970	61.3	10,329	62.7	1,358	15.1
	合計	官庁	5,892	40.3	8,427	51.2	2,535	43.0
		民間	8,745	59.7	8,043	48.8	△ 702	△ 8.0
		合計	14,637	100.0	16,470	100.0	1,833	12.5
兼業事業			百万円		百万円		百万円	%
受注高			582		681		98	16.9
完成高			582		681		98	16.9
合計			百万円		百万円		百万円	%
受注高			26,867		30,515		3,647	13.6
完成高			25,496		28,682		3,185	12.5
繰越高			14,637		16,470		1,833	12.5

（２）役員の異動

（取締役）

(1) 退任予定取締役（平成26年6月27日開催予定の定時株主総会をもって退任の予定）

（現役職名）	**（氏名）**	**（新役職予定）**
取締役　建築本部長	**楯　　登**	**顧問**

(2) 役職の異動（平成26年6月27日開催予定の定時株主総会終了後の取締役会において選任の予定）

（新役職予定）	**（氏名）**	（現役職名）
取締役　東京支店長	**多田　満之**	取締役　本店長
取締役　建築本部長	**柳下　憲司**	取締役　東京支店長

（監査役）

該当事項はありません。

（執行役員）

(1) 退任予定執行役員　（平成26年6月27日退任予定）

（現役職名）	**（氏名）**	**（新役職予定）**
執行役員　建築本部技術部長	**真下　孝一**	**建築本部技術部　参与**

(2) 役職の異動（平成26年6月27日就任予定）

（新役職予定）	**（氏名）**	（現役職名）
執行役員　本店長	**佐々木　和彦**	執行役員　営業本部本店営業部長

【ご参考】（平成26年6月27日開催予定の定時株主総会日以降の体制）

（取締役）

役　名　・　職　名	氏　名
代表取締役社長	荒木　　徹
取締役　土木本部長	大沢　　智
取締役　営業本部長	黒岩　典之
取締役　建築本部長	柳下　憲司
取締役　管理本部長	田島　順一
取締役　東京支店長	多田　満之
取締役　栃木支店長	山本　次男
取締役（社外）	林　　章

（監査役）

役　名　・　職　名	氏　名
監査役（常勤）	神山　　明
監査役	関口　卓男
監査役（社外）	丸山　和貴
監査役（社外）	星野　忠男

（執行役員）

役　名　・　職　名	氏　名
常務執行役員　建築本部統括部長	富澤　　眞
執行役員　土木本部統括部長	竹内　儀行
執行役員　さいたま支店長	菱沼　　淳
執行役員　土木本部技術部長	皆川　隆志
執行役員　本店長	佐々木　和彦
執行役員　建築本部首都圏建築部長	神宮　好文
執行役員　建築本部設備部長	松﨑　尚一